

# 通信・放送の総合的な法体系に関する検討委員会 ヒアリング資料

2009年6月9日

ソフトバンクテレコム株式会社

ソフトバンクモバイル株式会社

ソフトバンクBB株式会社

# 経営の選択肢を拡大する制度の整備 ①

一の無線局を複数の目的に  
利用できる範囲を拡大

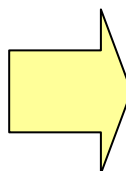
割当済み周波数について  
簡易な手続きで用途変更

## 通信・放送両用の無線局開設

現在

電気通信業務用

放送用



今後

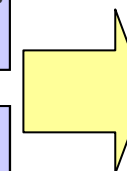
電気通信業務用  
・放送用

## 周波数の有効活用

現在

電気通信業務用

放送用



今後

電気通信業務用

放送用に  
用途変更

2008年9月のヒアリング時の要望事項は実現の方向  
早期の実用化を希望

# 経営の選択肢を拡大する制度の整備 ②

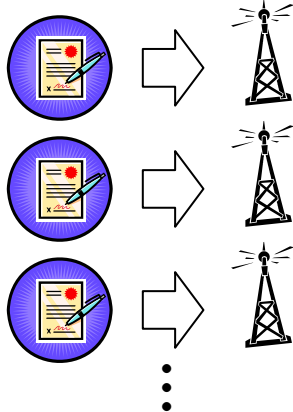
包括免許によって、無線局免許に関する手続きを簡素化

周波数を時間的・地理的・技術的な条件によって他の目的にも利用

## 無線局に係る手続きの見直し(包括免許)

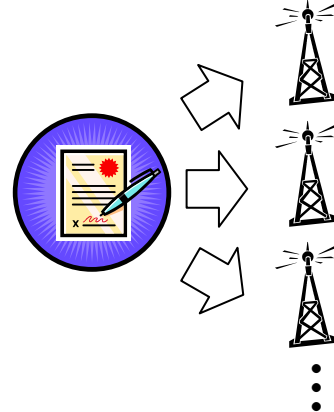
現在

【基地局ごとに免許申請】



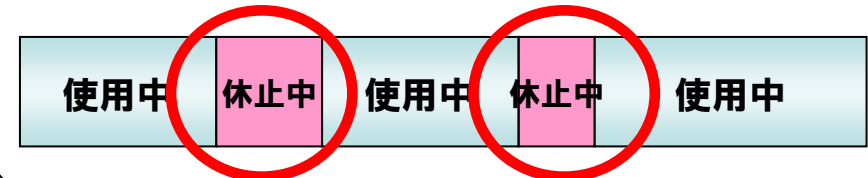
今後

【包括免許】

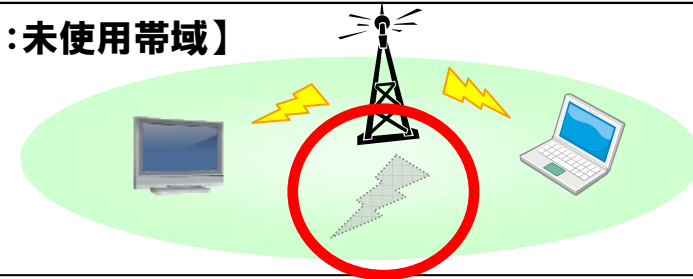


## ホワイトスペースの活用

【例1:未使用时间帯域】



【例2:未使用帯域】



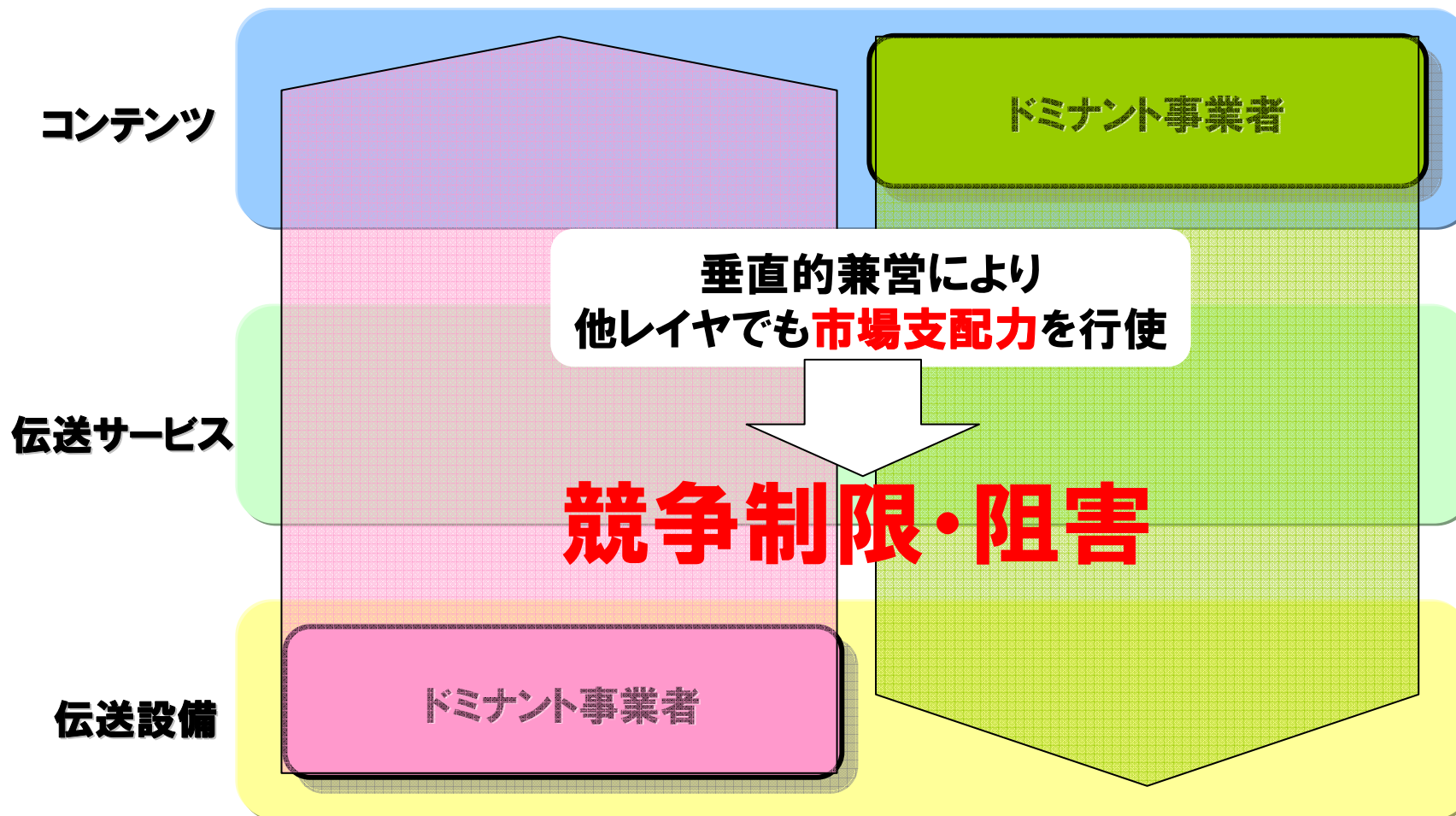
手続きの簡素化、周波数帯域の有効利用は、迅速かつ柔軟な事業展開を促進するものであり、早期の実用化に向け法令化すべき

# レイヤー間の公正競争条件確保



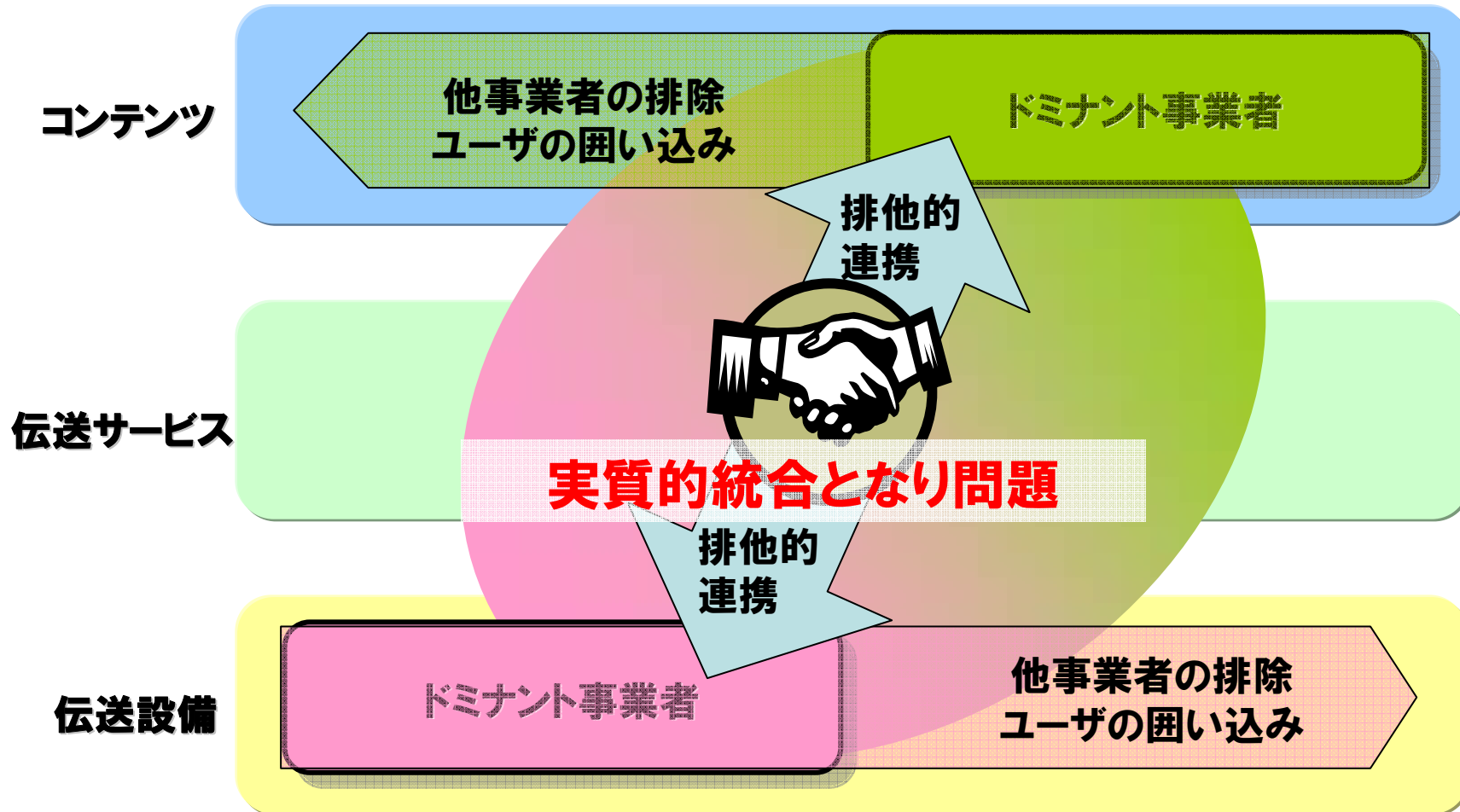
通信・放送の融合は市場を活性化させ、消費者利益が向上

# レイヤー間の公正競争条件確保



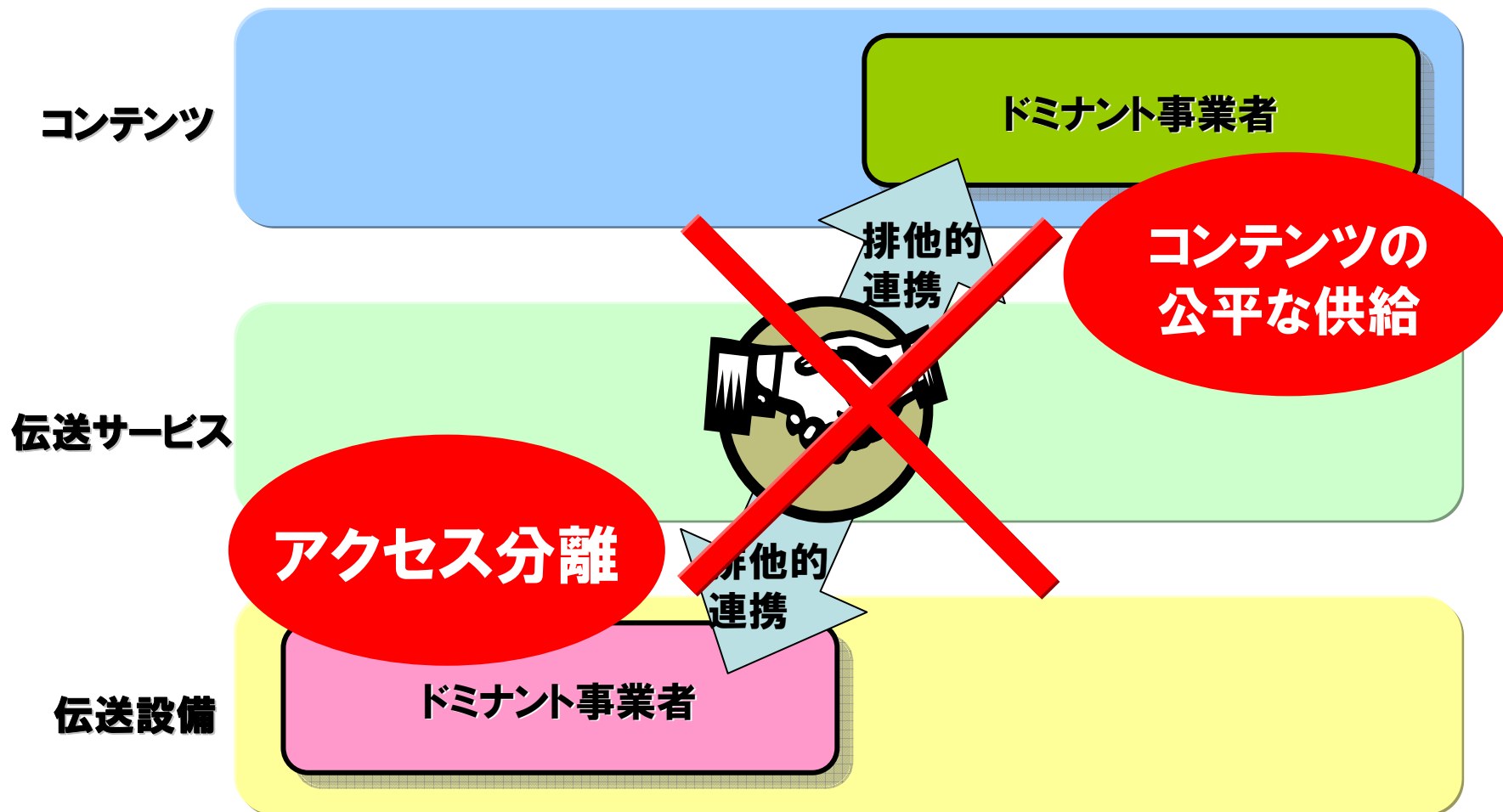
ドミナントとしての市場支配力を背景に  
他のレイヤにおける競争を制限・阻害する

# レイヤー間の公正競争条件確保



**ドミナント事業者同士の排他的連携は  
各レイヤにおけるドミナント性を拡大し、競争を制限・阻害する**

# レイヤー間の公正競争条件確保



構造的・機能的に公正競争条件を確保しない限り  
ドミナント事業者の他レイヤ進出は不可

# レイヤー間の公正競争条件確保

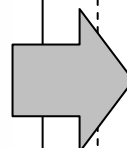
通信・放送の総合的な法体系に関する  
検討アジェンダ(平成20年12月)

取りまとめの方向性(案)(平成21年6月)

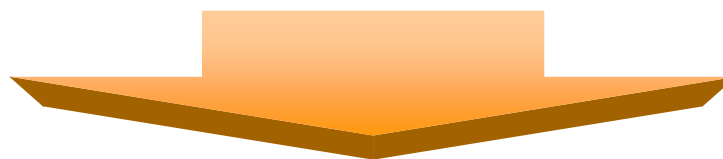
## 6. レイヤー間の規律

### (2) 公正競争確保のためのレイヤー間規律の在り方

現行の電気通信事業法における公正競争確保のための規律等を踏まえ、新たな法体系の中で公正競争確保のための所要の制度整備の在り方について検討を加える。特に、設備を持つコンテンツ業者と設備を持たないコンテンツ業者との間の公正競争の確保について検討する。



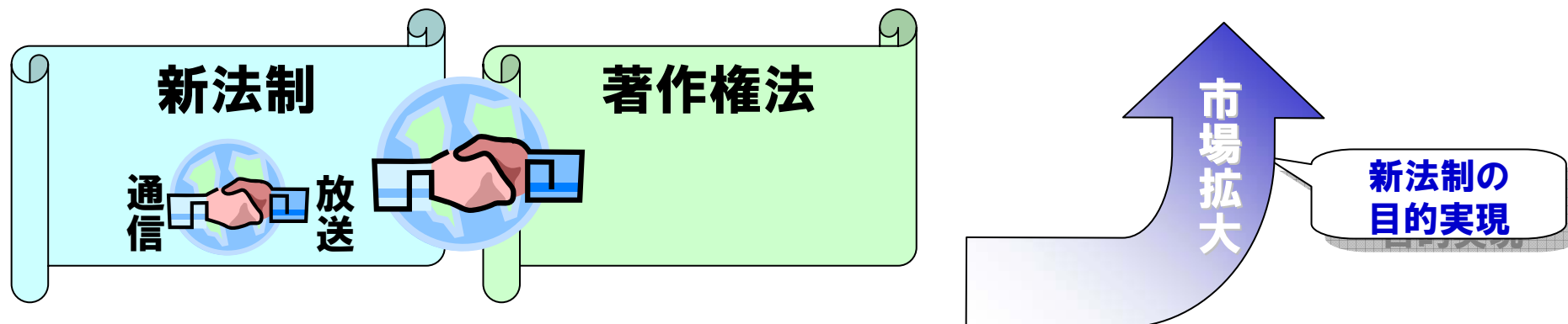
記載なし



**レイヤ間の公正競争条件確保を重点的に検討すべき**



# 著作権法を含めた包括的整理



## 包括的整理のために

- **多様な視聴形態確保のため、新法制と著作権法を整理する場の構築**
  - 著作権法上、IPマルチキャスト放送が有線放送に該当しない現状
  - 今後の多様な視聴形態における著作権法上の問題発生の可能性
- **自由なビジネスモデルを実現する法体系、行政施策の継続**
- **技術革新とビジネスの発展を阻害しない、技術基準の緩和**

**関連省庁間での相互連携による包括的整理により、市場拡大実現**

## まとめ

「取りまとめの方向性」(案)は総じて市場拡大が期待されるが、

さらに

- レイヤ間の公正競争条件確保
- 著作権法を含めた包括的整理

が必要